

インタンジブルズは知的資産 と同義か，違ふとすれば何が 違ふのか

Are Intangibles the Same Meaning as Intellectual Assets?
If not, What are the Differences?

櫻井 通晴

Michiharu Sakurai

専修大学名誉教授・城西国際大学経営情報学部

Emeritus, Senshu University and
Visiting Professor, Josai International University

■キーワード

インタンジブルズ，知的資産，管理会計，コーポレート・レピュテーション，ブランド

■要約

本稿の目的は，インタンジブルズと知的資産，およびコーポレート・レピュテーションの関係性を明らかにすることにある。欧州では通説となっている MERITUM では，インタンジブルズを知的資産と同一視する。他方，米国ではインタンジブルズを知的財産，知的資産，その他の知的資本に区分するブルッキングス研究所の見解が通説となっている。本稿では，フォンブランの見解に依拠して，インタンジブルズをもって知的資産とレピュテーション関連資産と解すべきであるとする論理を展開している。

■Key Words

intangibles, intellectual assets, management accounting, corporate reputation, brand

■Abstract

The purpose of this paper is to disclose the relationship among intangibles, intellectual assets and corporate reputation. MERITUM identifies intangibles as intellectual assets. On the other hand, Brookings Institution divides intangibles into intellectual properties, intellectual assets and other intellectual capital. This paper proposes that intangibles should be divided into intellectual assets and reputation-related assets.

受付日 2014 年 11 月 3 日

受理日 2014 年 12 月 9 日

Received 3 November 2014

Accepted 9 December 2014

1 はじめに

無形資産、知的資産、インタンジブルズ(intangibles)にかかわる議論が日本の論壇を賑わせるようになったのは、1990年代以降のことである。当時、社会の成長と発展を支えていくものとして、知識、革新、学習、ブランドといった無形の資産に強い関心が寄せられるようになったことがその背景にある。さらに2000年代以降になると、無形財の急激な増大を受けて、数多くの研究者によってインタンジブルズに関する研究が行われてきた。

わが国の会計学におけるインタンジブルズに関連した研究は、伝統的に無形資産の資産性との関係で研究が進められてきた。その研究が大きく発展したのは、1997年のEdvinsson and Maloneによってマネジメントの立場から構築されたスカンディナヴィア市場価値体系であった。この研究に啓発されて、インタンジブルズは知的資産に重点をおいた研究に移行していった。2002に、米国のブルッキングス研究所による研究成果が発表された。同年にはEU諸国を中心にした研究の成果として、MERITUMプロジェクトの報告書が発表された。さらに、ブランドやレピュテーションの研究者もインタンジブルズとの関係で研究を行ってきた。2003年のFombrun and van Rielによるコーポレート・レピュテーション研究は、マーケティングやコミュニケーションの研究者を代表する支配的見解の1つである。

欧州と米国の違い、学問領域の違いは、インタンジブルズの研究に大きな影響を及ぼしている。同じ用語でも異なった意味で用いられることもある。そこで、インタンジブルズの研究を進めるには、国別に、また研究領域別にそれぞれの構想や概念の違いを明確に理解しておくことの必要性が高まってきた。

本稿の目的は、インタンジブルズと知的資産、およびレピュテーションの関係性を明らかにする

ことにある。なお、専門領域や立場の違いなどによって、知的資産の語を使用する論者と、知的資本の語を用いる論者がいる。本稿では、読みにくさを犠牲にしても、各論者の見解を明らかにするために、可能な限り各論者の用語法を尊重することにした。

2 インタンジブルズと知的資産との関係

インタンジブルズを知的資産との関係でどう位置づけるかに関しては、2つの主要な潮流がある。1つは、スカンディナヴィア市場価値体系の流れを汲む欧州から発信された理論体系で、インタンジブルズを知的資本と同一視する。いま1つは、米国のブルッキングス研究所の報告書とレピュテーション研究者による見解で、インタンジブルズに知的資産だけでなく、ブランドやコーポレート・レピュテーションを含める見解である。

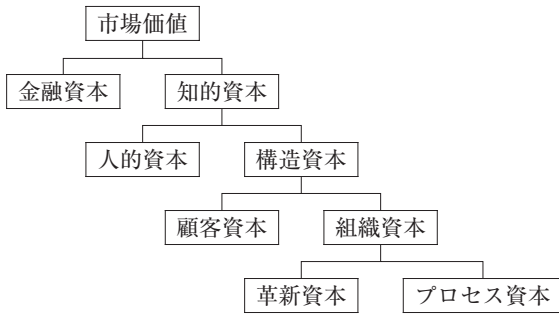
2.1 インタンジブルズを知的資本と同一視する見解

インタンジブルズを知的資本と見る見解は、スウェーデンのスカンディナヴィア AFS 社の役員（当時）のEdvinsson とジャーナリストのMalone を嚆矢とす研究に立脚している。Edvinsson 氏らは、3つのことを発見（Edvinsson and Malone, 1997, p. 43）した。第1は、知的資本は財務情報を補足する。第2は、知的資本は市場価値（market value）と簿価との差額であり、「隠れた価値」の特徴を持つ。第3は、知的資本は貸借対照表の借方側ではなく、貸方側の問題である¹⁾。

わが国での通説は、インタンジブルズは知的資産であるとされてきた。この見解の論拠とされてきたのが、スカンディナヴィア市場価値体系である。図表1（Edvinsson and Malone, 1997, p.52）を参照されたい。

図表1で、知的資本は人的資本と構造資本からなるとされている。知的資本のうち、人的資本はその人が会社を去ればなくなってしまう。他方、

図表 1 スカンディア市場価値体系



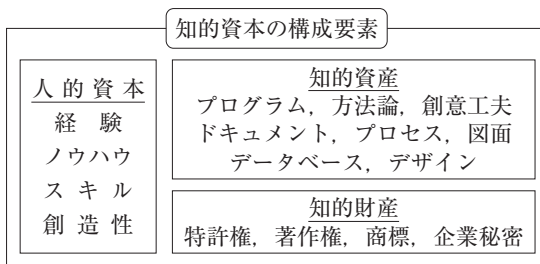
出所：Edvinsson and Malone, 1997, p.52.

構造資本は当該人物が会社を去っても会社に残っている資本であるという。構造資本は、顧客資本と組織資本（革新資本とプロセス資本）からなる。

知的資本をもって、企業価値の創造への役割を明示した論者の1人に、コンサルタントのSullivan (2000, pp.17-18) がある。Sullivan は、知的資本の要素が、人的資本と「成文化された知識 (codified knowledge)」からなるとした。この成文化された知識が「知的資産」であるという。また、知的資本には法的に保護された知的財産を含めている。Sullivan が経験、ノウハウ、スキル、創造性をもって人的資本と呼びながらも知的資産の範疇に含めたのは、いずれも知的な活動から生み出されるものだからであろう。Sullivan の構想する知的資本の構成要素は、図表2を参照されたい。

その他、知的資本を市場資産、人的中心資産、知的財産資産、インフラ構造資産に区分した

図表 2 知的資本とその主要な構成要素



出所：Sullivan, 2000, pp.17-18 (上部に、知的資本の構成要素の語を筆者が挿入した)。

Brooking (1996, pp.12-13), 知的資本を人的資本 (スキル, ナレッジ), 構造資本 (パテント, プロセス, データベース, ネットワークなど), 顧客資本 (顧客とサプライヤーの関係性) に区分した Stewart (2001, p.13) も、基本的には、インタンジブルズをもって知的資本²⁾であるとする見解に属するといえよう。

2-2 インタンジブルズを知的資本と同一視することへの批判

スカンディア市場価値体系を起点とする知的資産についての以上の見解に関連して、欧州の研究者のなかで、知的資本の位置づけに疑義を差し挟む研究者がいる。Mouritsen (2000, p.215) は、次のように述べている。

「知的資本は、企業の市場価値一簿価と定義づけられる。しかし、この定義は薄氷の上を歩む感がある。Edvinsson and Malone や Stewart が知的資本の概念を説明しているが、それは説得力があるとはいえない。……彼らは単に、知的資本ではないものが何かを明らかにしているにすぎない。市場価値一簿価の残差には知的資産以外のものも含まれるはずである。それは、レピュテーション、ブランド、競争上のポジションである。」

簿価が市場価値 (株価) よりも大きくなればインタンジブルズがマイナスになる。また、株価が上昇すれば、ただそれだけでインタンジブルズが自動的に増大する。これらのことは、M&Aなどで客観的な測定値が必要となきにはともかく、一般人にとっては常識的に考えても理解しがたいことである。加えて、インタンジブルズである超過収益力のすべてが知的資産からなると考えるのは、株価がレピュテーションや経済環境などで変動することに思いを巡らせるとき、知的資産をインタンジブルズと同一視する見解に従うというわけにはいかない。このような理由から、筆者 (櫻井, 2005, p.68) は、このMouritsenの見解を支持してきたのである。

3 「インタンジブルズの管理と報告のためのガイドライン」の見解

スカンディア市場価値体系を骨格として、主に欧州における知的資本に関する論調を基礎にして作成された報告書が、MERITUM プロジェクト³⁾による報告書「インタンジブルズの管理と報告のためのガイドライン—知的資本報告書—」（以下、「MERITUM」と略称する）（MERITUM Project, 2002）である。

「MERITUM」では、インタンジブルズのことを、「物理的な実体はないが、以前になされた事象と取引（自己創設、購入、買収など）の結果として、企業によって管理される（少なくとも影響を受ける）、将来の経済的利益が見込める非貨幣的資源」であると定義づけている。財務会計で無形資産（intangible assets）としてオンバランスされるためには、測定可能性の属性をもち、支配可能で、かつ分離可能性がなければならない。一方、インタンジブルズというときには、貸借対照表に計上させられるか否かは問われない。

「MERITUM」では、知的資本は、「組織の人的資本、組織資本、および関係資源（resources）の結合」であるとされている。では、知的資本を構成する人的資本、構造資本、関係資源（関係資本）とは何を意味するのか⁴⁾。

人的資本は、「企業を去る時に、その人間とともに持ち去られる知識」である。人的資本には、知識、スキル、人間の経験と能力が含まれる。知識は個人と会社の知識からなる。具体的には、革新能力、創造力、ノウハウ、備わった経験、チームワークの能力、従業員の弾力性、曖昧さへの許容性、モチベーション、満足度、学習能力、ロイヤリティ、公式の訓練と教育が含まれる。

構造資本は、「作業日の終了時に企業に蓄積される知識」である。構造資本は会社固有の慣行、手続き、システム、文化、データベースなどからなる。具体的には、法的に保護されている知的財産の他、組織の弾力性、文書化のサービス、知識

センター、ITの一般的な利用、組織学習能力などからなる。

関係資源は、「他の企業、顧客、サプライヤー、または研究開発機関、パートナーといった外部の関係性と結びついたすべての資源」である。関係資源は、会社とステークホルダーとの関係およびステークホルダーが会社について抱いている見方ないし認識からなる。具体的には、イメージ、顧客ロイヤリティ、顧客満足、サプライヤーとの関係性の強さ、商業力、金融機関との交渉力、環境活動などが関係資源に含まれる。

日本の産業構造審議会が発表した「経営・知的資産委員会」中間報告書（案）（通商産業省、2005a）もまた、基本的にはスカンディア市場価値体系および「MERITUM」に倣ったものであるといえる⁵⁾。当然ながら、ほぼ4か月後に発表された「知的資産経営の開示 MERITUM」（通商産業省、2005b）も、「経営・知的資産委員会」中間報告書（案）の構想を基礎にしている。

以上、「MERITUM」と図表1のスカンディア市場価値体系との類似性を比較検討して確認してほしい。同時に、「MERITUM」では、スカンディア市場価値体系では見られなかった関係資源という資本概念が新たに使われていることにも注目されたい。関係資源にはマーケティングだけでなく会計学でも重要な概念になってきた商品ブランド、コーポレート・ブランド、コーポレート・レピュテーションをこの範疇に含めることは不可能ではない。しかし、今後の経営にとって重要性を高めるであろうこれらの例示が「MERITUM」では見当たらないのが残念である。例示がない理由は、研究の焦点がコーポレート・レピュテーションではなく、知的資産に焦点がおかれているからではなかろうか。

4 インタンジブルズに知的資産とその他の資産の存在を認める見解

欧州を中心として発信してきたインタンジブルズ研究とは違って、米国の学界や実務界では、イ

インタangibleズに知的資産以外のもの—ブランド・エクイティ、レピュテーション資産などを包含させようとする共通の傾向が見られる。ただ、同じ米国でも、3つの潮流を認めることができる。1つは、ブルッキングス研究所を中心とする研究で、経営者と会計学者の影響を強く受けている見解である。2つ目は、マネジメント、マーケティング、コミュニケーションなど学際的な影響を強く受けている見解である。その典型をFombrun and van Rielの見解に見ることができる。いま1つは、管理会計研究者からの研究で、Kaplan and Nortonによる研究がそれである。この見解は、管理会計の立場から見て、インタangibleズを管理するには、最も適した分類基準として位置づける。

4.1 米国のブルッキングス研究所を中心とする見解

米国では、21世紀の先進国における経済とビジネスの成功に最も重要な課題となってきたインタangibleズに焦点を絞った研究が、ブルッキングス研究所を中心として行われた。ブルッキングス研究所の共同ディレクターであったBlair and Wallmanから、Levはインタangibleズに関する先行研究とインタangibleズに関する情報提供を依頼された。Levの報告書を参考にして執筆されたのが『インタangibleズ—マネジメント、測定、報告—』⁶⁾である。

Lev (2001, p.5) は、インタangibleズ、知的資産、知的資本の用語法に関して、学問の相違が用語法に影響を及ぼしているとする。つまり、インタangibleズという用語は会計学においてよく

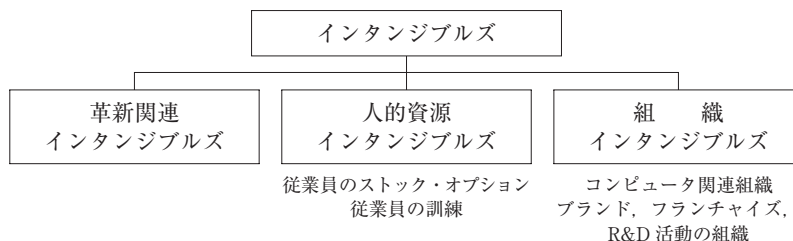
使われ、知的資産 (knowledge assets) はエコノミストによって好んで使われ、知的資本 (intellectual capital) は経営学と法律の領域でしばしば用いられるとしている。ただし、これらの用語はいずれも、本質的には同じ意味、「将来の便益に対する形のない請求権 (nonphysical claim)」を意味するとしている⁷⁾。

インタangibleズの構成要素について、Levは、革新関連インタangibleズ、人的資源インタangibleズ、組織インタangibleズの3つからなるとしている。Lev (2001, p.18) をもとに筆者が作成した図表3を参照されたい。

Levの図表3の見解は、ブルッキングス研究所のタスク・フォースが取り入れることはなかったが、2つの意味でその後の議論に多大な影響を及ぼした。1つは、インタangibleズ概念が革新的なイノベーションと深い関連性があることを明らかにしたことである。結果、Levの分類基準は、革新を情報資本に代えて、無形資産を人的資本、情報資本、組織資本に区分したKaplan and Norton (2004, pp.125-126) に多大な影響を及ぼした。いま1つは、Levの見解では、ブランドやレピュテーションを明確な形でインタangibleズの範疇に含めていることである。ただ、ブランドやレピュテーションを関係資本ではなく組織資本に含めることの妥当性については、検討すべき課題がある。

2年間にわたるブルッキングス研究所におけるタスク・フォースが審議・研究を行った成果として発表された報告書の内容が、Blair and Wallman (2001) による著書で明らかにされている。そこで次に、Blair and Wallmanによって報告された

図表3 インタangibleズの構成要素



「インタンジブルズに関するブルッキングス報告書」の見解を、会計学の観点から検討しよう。

インタンジブルズとは何か。その具体的な事例に何が考えられるか。インタンジブルズとは、「非物的なもの (nonphysical)」である。具体的には、知識、組織、制度、レピュテーション資産への投資がインタンジブルズを増大させる要因となる。以上から、インタンジブルズは、「財貨の生産かサービスの提供に貢献するか用いられるか、あるいはインタンジブルズの利用を管理する個人または企業が将来の生産的な便益を生み出すと期待される、無形のもの」(Blair and Wallman, 2001, pp. 9-10) であると定義づけられている。

インタンジブルズと資産性との関係をどう見るべきか。まず、貸借対照表に計上されている（オンバランスの）資産は一般に、工場・設備といった有形資産、金融資産、および特許権、財産権、商標権、メーリングリストといった識別可能な無形資産からなる。資産計上のための必要条件としては、次の4つの条件に合致しなければならない。

- (1) よく定義づけられ、売買対象となるほど他の資産と区分できること
- (2) 企業が実効的に支配しており、それを別の主体に移転可能であること
- (3) 提供される将来の経済的便益が、ある程度⁸⁾予測可能であること
- (4) その経済的価値の減損を、ある程度⁸⁾決定できること

資産であるための条件を以上のように定義づけたうえで、Blair and Wallman (2001, pp.51-56) は、資産性との関係で、インタンジブルズを次の3つ

に分類している。図表4を参照されたい。

図表4のインタンジブルズに関する3つの分類について、筆者は、(1)にはオンバランスされる資産を、(2)にはオフバランスであるが会計学において補足的な財務情報として提供されるべきオフバランスの資産を、(3)には将来の経済的便益ではあるが、財務会計では資産たりうるためのすべての条件には該当しない（1つ以上の条件を満たす）インタンジブルズを意味していると解釈できると思われる。また、先に述べた Kaplan and Norton がターゲットとしているインタンジブルズ（人的資本、情報資本、組織資本）は、(3)の意味でのインタンジブルズであるといえよう。

では、米国のブルッキングス研究所の報告書からなるインタンジブルズに関する見解は、Edvinson のスカンディア市場価値体系をもとにした「MERITUM」と比較して、どこが違うのか。

最大の相違点は、「MERITUM」がインタンジブルズをもって知的資本とほぼ同義と捉えているのに対して、Blair and Wallman のインタンジブルズでは、資産性との関係でインタンジブルズを3つのものに分類していることにある。その結果、無形の資産ではあっても厳密には知的資産とはいえないブランドやレピュテーションは「MERITUM」のインタンジブルズには明確には含まれていないが、Blair and Wallman によるインタンジブルズの見解では、それらのオフバランスの資産も明確な形でインタンジブルズに含められているのである。

図表4 インタンジブルズは3つに分類される

インタンジブルズの分類	インタンジブルズの例示
1) 所有・販売が可能な資産	特許権、著作権、商標権などの知的財産
2) 管理できるが、分離・販売はできない資産	開発中の R&D、企業秘密、レピュテーション資本、独占的な管理制度、ビジネス・プロセス
3) 企業が全く支配できないインタンジブルズ	人的資本、コア・コンピタンス、組織資本、関係資本（財務会計では、資産とはいえない）

4.2 Fombrun and van Riel のインタンジブルズに関する見解

コーポレート・レピュテーションの研究は、経営学者のFombrunとコミュニケーション研究者であるvan Rielを中心とする研究者によって積極的に研究が進められてきた。現在でも、この2人が世界的なネットワークを誇る団体であるレピュテーション・インスティテュート（Reputation Institute；RI）を通じて、世界のコーポレート・レピュテーションの研究と普及をリードしていることに変わりはない。

Fombrun and van Riel (2003, pp.32-33) は、市場価値が、物的資本、金融資本、知的資本、レピュテーション資本からなるとしている。図表5を参照されたい。

図表5で、市場価値は取替価額で表された物的資本、金融資本、ユニークな知識とスキルからなる知的資本、およびブランド資産とステークホルダー関係⁹⁾からなるレピュテーション資本を含む。とくに注目すべき点は、無形資産¹⁰⁾を知的資本とレピュテーション資本とからなるものと定義づけられていることである。式(1)を参照されたい。

$$\text{インタンジブルズ} = \text{レピュテーション資本} + \text{知的資本} \quad (1)$$

Fombrun and van Riel は、コーポレート・レピュテーションの研究では最も注目されている世界のリーダーである。Edvinson and Malone は知的資本のことを「隠れた価値」と呼んだのに対して、彼らはレピュテーション資本を“影の投資 (shadow investment)” と呼んだのも1つの卓見

である。なぜなら、コーポレート・レピュテーションは口コミなどの結果として作られるものと考えるべきではなく、意識的な投資活動によってレピュテーションを創造しようとする思想がその背後にあるからである。加えて、この種の投資活動のマネジメントは、今後の管理会計の主要な課題の1つになると思われる。

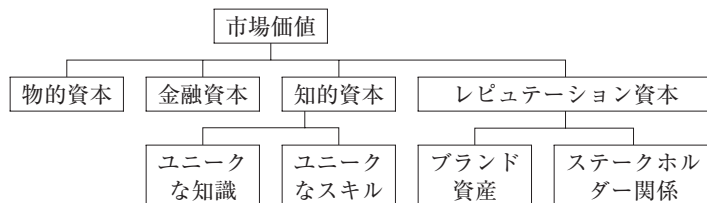
4.3 Kaplan and Norton の人的資本、情報資本、組織資本の分類

Kaplan は会計学者ではあるが、インタンジブルズという表現を用いることなく、無形資産の語を用いている。Kaplan and Norton は、彼らのバランス・スコアカードに関連した3冊目の著書 *Strategy Maps* (Kaplan and Norton, 2004, p.13) において、管理会計の立場から、無形資産を、人的資本、情報資本、組織資本の分類に従って本格的にインタンジブルズの管理方法を探究している。

このアプローチは、分類基準だけからみると、先に述べたEdvinsonやLev (2001, pp.5-6) のそれと大きく異ならないようにも思えるが、概念モデルにとどまらず、管理会計の概念やツールを使って具体的な管理方法までも提示しているという意味で、管理会計からすると1つの卓越したフレームワークを提供しているといえる。

同書のタイトルが「バランス・スコアカード」の支援ツールとして誕生した戦略マップであったこともあり、著書 *Strategy Maps* とインタンジブルズとの関係が見過ごされることが多い。しかし、サブタイトルの「無形資産を有形の成果に変換する」の文言から窺えるように、同書はイ

図表5 市場価値の構成要素とレピュテーション資本



出所：Fombrun and van Riel, 2003, pp.32-33.

インタンジブルズ・マネジメントに関する極めてすぐれた研究書であり、実務書として位置づけることができる。

以上、管理会計が果たしうる将来の日本経済への貢献という立場から考えると、無形資産が人的資本、情報資本、組織資本からなるとして管理すべきとするアプローチは、今後ともその研究が最も期待される研究方法の1つであると評しうる。

5 | インタンジブルズは知的資産とレピュテーション資産からなる

本稿では、ブランドとかコーポレート・レピュテーションは、論者によって知的資産の範疇に含める見解と、知的資産プラス(+)ブランドとかコーポレート・レピュテーション資産からなるとする見解とがあることをみた。では、ブランドとコーポレート・レピュテーションは知的資産とレピュテーション資産のいずれに近い性質を有するのか。

ブランドの高い商品といえば、一般に、外国ではシャネル、グッチ、エルメス、ブルガリ、ダンヒルなどがすぐに思い浮かぶ。日本では、醤油のキッコーマン、サントリー、麒麟、味の素、真珠のミキモトといったブランドが思い浮かぶ。

日本企業の例として、理解しやすい味の素を取りあげてみよう。味の素は1908年の池田菊苗博士によるグルタミン(日本人による10大発明の1つ)の発明から始まった。その意味で、これは極めて知的レベルの高い会社の商品であった。しかし、その後は、科学的な研究の成果というよりも技術の改良と顧客による評価・口コミなどによってブランド力を高めていったといえる。このように考えると、味の素のもつ超過収益力は知的資産というよりもブランドとかレピュテーションに近いものといえるのではなかろうか。

世界のミキモトとして知られるミキモトの真珠は、1893年に鳥羽の相島(おじま、現在のミキモト真珠島)で、世界で初めて半円真珠の養殖に成功し、その後、1905年に真円真珠の養殖に成

功した。しかし、その後は技術の改良と世界の顧客による高い評価を背景にして、現在の地位を確立していったといえる。ミキモトもまた、高い科学研究の成果というよりも、その後のマーケティングなどによる経営努力によってブランドが蓄積されていったと見るべきではないかと思われる。

いずれの企業も当初こそ知的な活用によってブランドやレピュテーションが獲得されたのはあっても、その後の活動から見ると、知的な活動というよりも、すぐれた戦略や経営方針、優秀な経営者や従業員によって発展してきたといえる側面が大きい。この2つの企業を見るとき、ブランド資産が知的な努力によって大きく創造されたとは考えにくいように思われるのである。であるとすれば、スカンディア市場価値体系で見られる第1の見解のように、インタンジブルズをもって知的資産と同義として定義づけるのは無理があるように思われる。むしろ、第2のブルッキングス研究所やFombrun and van Rielの見解のように、インタンジブルズをもって知的資産とレピュテーション資産からなると考える方が説得力があるように思えるのである。

以上の理由から筆者は、知的資産とコーポレート・レピュテーションとの関係について、第2の見解(インタンジブルズに知的資産だけでなく、ブランドやコーポレート・レピュテーションを含める理論体系)からインタンジブルズの議論を展開すべきではないかと考えるのである。

6 | まとめ

本稿では、インタンジブルズをどう解釈するかに関して、大きく2つの潮流があることを明らかにした。1つは、インタンジブルズをもって知的資産かそれに近い概念であると見る見解である。経営者と経営学者の立場から研究が進められてきたスカンディア市場価値体系を嚆矢とする研究、およびその研究成果を纏めた「MERITUM」で見られる研究がそれである。欧州とくにEUの研究

図表6 インタンジブルズ概念の発表主体・構成要素・立脚点

国別	著者・発表主体	インタンジブルズの構成要素	主たる立脚点
EU	MERITUM	知的資本 (人的資本+構造資本+関係資本)	経営者+経営学者
米国	Lev Blair and Wallman	知的財産、オフバランスの無形資産、管理対象とすべきインタンジブルズ	経営者+会計学者
米国	Fombrun and van Riel	知的資本、レピュテーション資本（ブランド+レピュテーション）	経営学+コミュニケーション+会計学者
米国	Kaplan and Norton	人的資本+情報資本+組織資本	経営者+管理会計

者が主導してきた研究ということもできる。

いま1つは、インタンジブルズをもって、知的資産プラス α と見る見解である。この見解には3つの流れが見られる。

第1は、米国のブルッキングス研究所を主体とした研究である。LevおよびBlair and Wallmanは会計学の立場から、インタンジブルズを、①オンバランスされる知的財産、②ブランドやレピュテーションを含むオフバランスの資産、③会計学上の資産としてのすべての条件を満たすわけではないが将来の経済的便益を有することの他、いくつかの資産性の条件を満たしているインタンジブルズの3からなるとした。

第2は、経営学、コミュニケーション、会計学者など学際的な研究者による見解である。Fombrun and van Rielに見られる見解がその典型で、インタンジブルズを明確に知的資産とレピュテーション資産に区分する。

第3は、管理会計の立場からするKaplan and Nortonの研究で、インタンジブルズの管理に焦点をおくアプローチである。以上を纏めたものと

して、図表6を参照されたい。

インタンジブルズを資本の側面から考察する発表主体・研究者にはMERITUMのほかKaplan and Nortonがある。一方、借方（資産）の側面から論じている論者にはLevの他Blair and Wallmanがある。筆者は2002年以降、管理会計の立場からインタンジブルズを借方の問題として扱ってきた。つまり、特別の断りがない限り、インタンジブルズを資本概念で捉えるのではなく、知的資産として表現すべきだと考えるのである。

インタンジブルズの資産性との関係では、インタンジブルズを、①知的財産、②オフバランスの資産、③財務会計では資産とはいえないがインタンジブルズの管理において重要な意味をもつ、Blair and Wallmanの見解を支持してきた。またインタンジブルズと知的資産との関係では、インタンジブルズを知的資産とレピュテーション資産に区分しているFombrun and van Rielの見解を基本的には支持するのが妥当であると考えている。

●注

- 1) 管理会計では、有形・無形の資産の管理に焦点がおかれるから、借方側の問題として扱うべきではなかろうか。筆者は、このような観点から、知的資産を借方側の問題として扱ってきた。
- 2) Stewartは、借方の知的資本の構成要素を貸方の人的資本、構造資本、顧客資本によって説明している。
- 3) MERITUMプロジェクトは、EU加盟国のデンマーク、

フィンランド、フランス、ノルウェー、スペイン（コーディネーター）、スウェーデンという6つの大学・研究機関の共同研究プロジェクトであり、その研究成果が本報告書である。

- 4) 報告書では、知的資本が人的・組織・関係資源からなるといい、Box 1では、知的資本、構造資本、関係資本の説明をしている。ここで、筆者を含め、読者は2つのことに混乱する。1つは、知的資本の説明では資

源 (resources) の語が使われているが、その後の説明 (Box 1) では資本の語が使われていることである。いま 1 つは、本文では組織資本の専門用語が使われているが、その直後に記載されている box 1 では、構造資本と表現されていることである。本論文では、すべての専門用語は原典を尊重した。

- 5) この委員会の委員の 1 人であった筆者が発言した「インタンジブルズをもって知的資産と解すると、ブランドやコーポレート・レピュテーションのようなインタンジブルズの重要な要素を正当に評価できないから、インタンジブルズでは知的資産と広義のレピュテーション資産を含めるべきではないか」とする意見は、委員会において退けられた。
- 6) 原書のタイトルは *Intangibles: Management, Measurement, and Reporting* である。訳書では『ブランドの経営と会計—インタンジブルズ—』と変更されている。本書ではブランドの経営と会計について述べることを主題としているわけではない。そこで、本論文では、原書のタイトルを尊重して表現した。
- 7) MERITUM プロジェクト (2002, p.9) でも、インタンジブルズが会計の用語であると述べている。しかし、知的資産は人的資源の領域で造語され、その領域で用いられているという。また、資産という用語が使われるときには、貸借対照表にオンバランスされるときであるという。まさにそのとおりである。しかし、MERITUM では、インタンジブルズと知的資産とは同意語であるというが、筆者はこの見解には同意できない。現行の会計制度では、インタンジブルズとか知的資本という表現が用いられるときには、会計学で資産という範疇に含めにくい時に用いられると述べているが、この見解には筆者も同意する。
- 8) 「ある程度」は、reasonable の訳である。
- 9) ステークホルダー関係の表現は、分かりにくい。ブランドでも商品ブランドは、ステークホルダーのなかでも顧客に焦点が絞られる。他方、コーポレート・レピュテーションはマルチ・ステークホルダーによって創造される。このように見るならば、ステークホルダー関係は、コーポレート・レピュテーションを意味するとみてよからう。
- 10) それぞれ経営学者とコミュニケーション専門家であるフォンブランとファン・リールは無形資産 (intangible assts) と表現しているが、会計学の立場からすれば、インタンジブルズと表現すべきであろう。

●参考文献

Blair, Margaret M. and Steven M. H. Wallman (2001) *Unseen Wealth: Report of the Brookings Task Force on Intangibles*, Brookings Institution Press (広瀬義州他『ブランド価値評価入門—見えざる富の創造』中央経

済社, 2002)。

Brooking, Annie (1996) *Intellectual Capital: Core Assets for the Third Millennium Enterprise*, International Thomson Business Press.

Edvinsson, Leif and Michael S. Malone (1997) *Intellectual Capital: Realizing Your Company's True Value by Finding Its Hidden Brainpower*, Harper Business (高橋透『インテレクチュアル・キャピタル—企業の知力を測るナレッジ・マネジメントの新財務指標』日本能率協会マネジメントセンター, 1999)。

Fombrun, Charles J. and Cees B. M. van Riel (2003) *Fame & Fortune: How Successful Companies Build Winning Reputations*, Prentice Hall (花堂靖仁監訳, 電通レピュテーション・プロジェクトチーム訳『コーポレート・レピュテーション』東洋経済新報社, 2005, pp.39-42)。

Kaplan, Robert S. and David Norton (2004), *Strategy Maps: Converting Intangible Assets into Tangible Outcome*, Harvard Business School Press (櫻井通晴・伊藤和憲・長谷川恵一訳『戦略マップ—バランスト・スコアカードの新・戦略実行フレームワーク』ランダムハウス講談社, 2005, pp.1-562。なお、本書の復刻版が、東洋経済新報社から 2014 年に出版されている。出版に当たっては、全面的に見直して読みやすさを増している)。

Lev, Baruch (2001) *Intangibles: Management, Measurement, and Reporting*, Brookings Institution Press (広瀬義州・桜井久勝訳『ブランドの経営と会計インタンジブルズ』東洋経済新報社, 2002)。

Mouritsen, Jan (2000) "Valuing Expressive Organizations: Intellectual Capital and the Visualization of Value Creation," *The Expressive Organization*, Edited by Schultz, M. et al., Oxford,.

Stewart, Thomas A. (2001) *The Wealth of Knowledge: Intellectual Capital and the Twenty-first Century Organization*, Currency Books.

Sullivan, Patric H. (2000) *Value-Driven Intellectual Capital: How to Convert Intangible Corporate Assets into Market Value*, John Wiley & Sons,.

MERITUM Project (2002) *Guidelines for Managing and Reporting on Intangibles (Intellectual Capital Report)*, by the European Commission.

経済産業省 (2005a) 「経営・知的資産小委員会中間報告書 (案)」産業構造審議会・新成長政策部会。

経済産業省 (2005b) 「知的資産経営の開示ガイドライン」産業構造審議会・新成長政策部会。

櫻井通晴 (2005) 『コーポレート・レピュテーション—「会社の評判」をマネジメントする』中央経済社。